

# まちづくり部局等をはじめとした、さまざまな事業と連動した大崎市流地域包括ケアシステムの深化・推進

様々な部局の行政職員が地域自治組織主催のワークショップにファシリテーターとして協力。生活支援体制整備事業とまちづくり推進課の事業を連動し地域にコーディネーターを配置し課題解決を行っている。

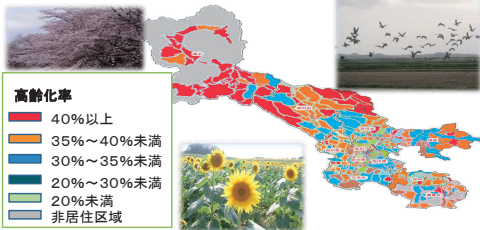
## まちづくり部局等をはじめとした、さまざまな事業と連動した大崎市流地域包括ケアシステムの深化・推進



宮城県大崎市

### 1. 背景

- ・大崎市は1市6町が合併し東西に約80kmあり、その地理的環境から伝統、歴史及び文化が異なっている。また旧市町単位でまちづくり協議会が地域自治の向上・創造を行ってきた。
- ・“まちはみんなで作るもの”をスローガンに「大崎市話し合う協働のまちづくり条例」を制定し地域自治組織の基盤形成と市民協働によるまちづくりに取り組んできた。
- ・昨今、さまざまな課題が存在しており庁内横断的な地域支援が必要になっている。



### 2. 手法(仕掛け)

#### ①行政による庁内横断的な地域支援

地域自治組織が企画・実施するワークショップ(地域課題把握・課題解決)にて、行政職員が各グループのファシリテーターを担う。住民の意見を引き出し、混在した課題を整理することで解決策をともに創造。

- ファシリテーターを担った部署
- ・社会福祉課: 地域包括ケアシステムの所管
  - ・高齢介護課: 一般介護予防事業等の所管
  - ・健康推進課: 健康増進等の事業を所管
  - ・まちづくり推進課: 地域自治組織の支援を所管
  - ・教育部(中央公民館): 公民館の支援を所管



#### ②まちづくり推進課の地域自治組織支援事業と連動したコーディネーターの配置

地域課題解決のための持続的な取り組み体制を構築する事業(まちづくり推進課)と生活支援体制整備事業を連動することで、生活支援と地域自治支援の機能役割を一体的に推進。コーディネーターを地域雇用し、地域運営している地区公民館などに配置することで地域に密着した活動を展開。

#### ③在宅医療・介護連携推進事業との連動

地域包括ケアシステムを深化・推進するうえで重要となる在宅医療介護連携推進事業と生活支援体制整備事業との連動。地域のニーズに合致した専門職による地域支援を実現。

### 3. 結果

#### I)行政職員がファシリテーターを担い、意見を聞き出すことでさまざまな分野の課題把握が可能となった

ワークショップで収集した多岐にわたる意見をもとに、地域自治組織が「地域づくり計画書」(図1)を作成。目指す地域像や方向性が明確となるため、配置されたコーディネーターが、住民ニーズに則した事業活動を進めることが可能となった。

#### 全3回行程のワークショップ

- 1回目: 地域の魅力・課題を探ろう
- 2回目: 課題の掘り下げをしよう
- 3回目: 解決する手立てを事業化しよう



#### II)庁内横断的な支援により地区公民館内に常設サロンをスムーズに設置運営することができた

ワークショップを開催して地域づくり計画書に記載された「公民館内に常設サロンの設置」の実現のためには地区公民館を管理している教育部(中央公民館)との協議を整える必要があった。協議の行程においてワークショップ開催時からファシリテーターとして意見を聞いていたため、住民と行政職員が設置の目的等に共通理解があり、円滑に設置運営できた。

常設サロンオープンセレモニーの様子



#### III)まちづくり推進課の事業と連携したことにより活動の幅が広がった

まちづくり推進課の地域自治組織支援事業と生活支援体制整備事業を連動させることで、福祉の分野に留まらず、地域課題を解決させるためのコミュニティ・ビジネスを視野に入れた活動を実施することが可能となった。立ち上げ費用等についても、まちづくり推進課の交付金(地域提案型)を複数活用することで地域の事業運営状況や住民力に合わせた財政支援が可能となっている。

#### IV)専門職の地域派遣を地域のニーズに合わせて実施することが可能となった

コーディネーターが民生委員・児童委員との定例会を行う中で、「ニーズと担い手の掘り起こしキット」を応用し日ごろ相談を受ける内容を整理。専門職によるアドバイスがあれば解決できる内容について行政が専門職の派遣を行い、意見交換を実施し地域の課題解決力を培うことができた。



### 4. 今後の展開

地域包括ケアシステムを深化・推進していくためには、さらなる庁内横断的な取り組みが必要になってくる。特に産業や商工などとの連携により創業される、コミュニティ・ビジネスを実践的にアプローチするなど、人口減少社会に対応した持続可能な地域づくりを市民と行政がともに歩みながら地域包括ケアシステムを深化・推進し、ワークショップの開催や解決策実行のプロセスを通して行われてきた人づくり・新たな人材発掘を継続していきたい。